



さくのけいこ
作野桂子 議員

SAKUNO Keiko

Q. 産後ケアにファミサポ活用は

A. 産前産後ケアの充実を検討中

鈴木町長は、所信表明で「子育てなら豊山と言っているだけでいい」との考えを示された。私は今回のコロナ禍を受け、福祉施設や学校などが行政に支えられていることを改めて体感したと同時に、今まで以上にソフトとハードの両面からの環境整備が必要だと強く感じている。

厚労省の研究班の発表によると、出産後1年未満の母親の死因の第一位は「自殺」である。平時でも大変なところに、コロナ禍という特殊な状況が加わり、外出の機会の減少や人とのコミュニケーションが極端に減少するなど、今まで10%ほどと言われていた出産後1年未満の母親の産後うつは4人に1人、25%にもものぼるとのデータもあり、自殺者も増えている。

産後ケアを家庭のみに任せるとはならず、様々な関係機関で協力・支援し、孤立を防ぎ、不安や負担軽減のための施策充実が求められている。



▲一人の時間も大切に



登録や利用者数が減少しているファミサポ

また、コロナ禍において、町独自の産後ケアサービスとしてファミサポを活用しているのか。



生活福祉部長

ファミサポ事業については、子どもを持つ方が気軽に利用できるように、利用手続きの簡素化や料金設定の見直しなど、他市町の状況を検証していく。

産前産後ケアについて福祉課と保健センターにて、サポートの充実を図るための施策を検討中である。

Q. 代理受領制度の導入は

A. 有効な手段として検討する

豊山町耐震改修促進計画が策定された背景は、平成7年におきた阪神淡路大震災である。地震による直接的な死者の80%以上が住宅や建築物の倒壊によるものであった。家具や家電製品に挟まれたことによる圧死が75%を占めた。また、倒壊した住宅などからの出火・延焼による被害の拡大や倒壊により道路が塞がれ、スムーズな消火・救護・避難活動ができなかった。住宅の耐震化は、震災時に津波以外の死者数を減らす、最も有効な対策である。

豊山町の住宅の耐震化率は今回の計画策定時、平成27年から、ほぼ変わらない状況のまま最終年度を迎え、現在は次期計画の策定中である。



一時的な負担軽減ができる代理受領制度の導入は、また、耐震改修の補助金増額を検討してはどうか。



産業建設部長

代理受領制度は有効な手段のひとつとして検討する。補助金は、国や県の補助制度を活用していく。独自の補助金増額は考えていない。

代理受領制度

- ・豊山町が交付する補助金を申請者に代わり、工事業者が受け取ることでできる制度。工事費用を準備する負担を軽減できる。
- ・県内では17自治体(30%)が代理受領制度を実施。

■例) 工事費用250万円の場合

